令和4年度 事業報告

令和4年4月1日~令和5年3月31日

NPO法人 福岡すまいの会

1)総括

- ・福岡県指定居住支援法人としての活動継続
- ・福岡市就労自立支援センター、市内三か所で運営事業受託継続
- ・福岡市アセスメントセンター運営事業受託継続
- ・福岡県/福岡市ホームレス自立支援推進協議会への参加
- ・福岡県/福岡市居住支援法人連絡協議会への参加
- ・福岡市精神保健福祉協議会への参加
- ・国土交通省「令和 4 年度共生社会の実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業」補助金交付
- ・職員の福利厚生充実のため退職金制度を維持(中退共加入)
- ・居住支援の円滑化のため、城南区にアパートを購入
- ・アパート購入費用を西日本シティ銀行より借入

2) 就労支援事業

- ・福岡市就労自立支援センター及びアセスメントセンターの運営を 継続受託
- ・福岡市就労自立支援センター市内三か所の小規模事業所形式で運営 (定員8名、8名、10名、計26名)
- ・アセスメントセンターの稼働率により、福岡市への返納金発生
- ・三事業所およびアセスメントセンターの情報共有のため、VPM ネットワーク (仮想専用回線)による情報共有システムおよび、filemaker serverによる統合データベースを運用
- ・株式会社博運社と連携し、就労体験研修を実施。
- ・COVID-19 感染症対策のため、事業所間会議・研修をオンライン化、検温、消毒の徹底、マスク配布、非常食料の備蓄強化などを実施
- ・10 代の入所者 5 名に対応
- ・福岡県弁護士会と連携した入所者法律相談を実施(16件)
- ・新規入所者平均年齢 39.9 歳 (昨年 39.7 歳と変わらず)
- ・就労自立割合は41% (昨年度40%と変わらず)

3) 住居支援事業

- ·居住相談件数 162件(前年比8%減)
- ・居住支援に関し、国土交通省「共生社会の実現に向けた住宅セーフテ

ィネット機能強化・推進事業」補助金を4月~1月末まで利用

- ・サポートホーム(サブリース・所有物件)利用者総数 76名
- ・サポートホーム (サブリース・所有物件) 利用者変動数

和白地区 : 入居 2 名 退去 7 名

その他東区:入居0名 退去2名

城南区 : 入居6名 退去2名

その他 : 入居0名 退去0名

- ・保証事業の利用者:入居0名 退去0名
- ・安定的な居住支援のため、城南区西片江にアパート(全8室)を購入
- ・緊急連絡先引受のみ対応:入居6名(緊急連絡先引受総数25名)
- ・ 高齢で階段昇降が難しい高齢者の 1 階転居をサポート (1名)
- ・住居支援についての統合データベースシステムを運用中
- ・高齢者住宅財団による包括的保証委託契約を利用継続

4) 諸相談事業

- ・Web相談、電話相談、困窮者宅でのアウトリーチ相談を実施
- ・相談件数 実人数 173 人 (男性 115 名、女性 40 名、世帯 18 世帯) 前年比 12%減 (8 年ぶり減)

相談者のアセスメントセンター入所 15名 世帯入所 1 世帯

- ・相談支援についての統合データベースシステムを運用中 (filemaker pro19 advanced を利用)
- ・AMAZON 欲しいものリストを利用し、保存食料等の寄付を受領(緊急支援物資、日用品、保存食料など)
- ・就労自立支援センター退所者のアフターケア事業継続

5) 生活支援事業

- ・サポートホーム入居者1名が自宅にて死去、2名が病院にて死去
- ・サポートホーム入居者2名が介護施設等へ入所
- ・サポートホーム入居者 4 名が自主退去
- ・サポートホーム入所者2名の介護施設入所をサポート
- ・介護施設入所中の被支援者2名が施設にて死去
- ・家庭訪問と電話による安否確認を実施中
- ・依存症、認知症等の入居者に金銭管理支援を提供(13名)
- ・6名の入居者の入院時身元保証を提供
- ・13 名の入居者に病院同行支援等を提供
- ・依存症対応のため「ジャパンマック福岡を支える会」会員を継続

- ・触法障がい者・高齢者支援のため「福岡地域生活定着支援協議会」 会員を継続
- ・入居者4名の法律相談に対応
- 6) 障がい者福祉事業 実施なし

7) 広報

- Facebook の活用、ホームページとの連動
- ・メディア掲載、放映履歴
 - ・西日本新聞連載コラム"すまう つながる"隔週火曜日連載継続
 - ・生活書院・雑誌"支援"2022年5月16発行に特集寄稿 "コロナ禍のなかで"著・服部広隆 P7-18
- •調査研究、研修協力

【調査・研究協力】

- ・日本 NPO 学会第 24 回研究大会パネルセッション共同発表 "NPO のビジネス志向と倫理 (2) 新たな NPO 論を考えてみる"
- ・ 令和 4 年度福岡市生活困窮者支援実態調査 調査協力 実施・東京商工リサーチ福岡支社
- ・令和 4 年度国土交通省 居住支援法人活動の普及拡大に向けた調査 事業 調査協力 実施・株式会社市浦ハウジング&プランニング 【研修協力・講師】
- ・福岡市・令和4年度 市民公益活動担い手発掘プログラム Dlab ディーラボフクオカ 講師

【委員会参加等】

- ・福岡県ホームレス自立支援推進会議 委員として参加
- ・福岡市ホームレス自立支援推進会議 委員として参加
- ・福岡県・居住支援法人連絡協議会 委員として参加
- ・福岡市・居住支援法人連絡協議会 委員として参加

事業実績(生活困窮者の自立支援及び諸相談)

事 業 名	住居支援	生活相談	就労支援	職業紹介	法律相談	障がい者支援
相談者数	162人	137人	123人	92人	20人	0人
社会復帰・自立者数	29人	29人	80人	0人	20人	0人

- ※ 相談者数は実人数。実際の相談回数はこれより増える。
- ※ 住居支援相談者数には電話相談を含み、生活相談と一部重複している。
- ※ 就労支援のうち就労による自立者数は31人

令和4年度 事業の実施に関する事項報告

(1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
生活困窮者の	住居相談	毎日	事務局	4 人	福岡市内の生活困窮者		
自立のための				4 八	: 162 人		
住居支援事業	サポートホー	毎日	東区、城南区		入居者 76 人		
	ムの運営		南区、博多区等	6人			
						28, 182	
生活困窮者の			事務局及び				
自立のための	保証人	随時	各自の住居	5 人	連帯保証をしている人		
保証人活動	活動				22 人		
事業							
生活困窮者の							
自立のための	生活支援	随時	各自の住居	6人	自立者 122 人	0	
生活支援事業							
生活困窮者の			博多区保護三課、		就労自立支援センターと		
自立のための	就労支援	毎日	就労自立支援	17	アセスメントセンター	04.704	
就労支援事業			センター、アセスメ	17 人	入所者 123 人	94, 724	
			ントセンター		八月有 125 八		
生活困窮者の	緊急支援	随時	事務局および、		福岡都市圏の生活困窮者		
諸相談業務			各自の住居	4 人		0	
事業					29 人		
	生活相談	随時	事務局		福岡都市圏の生活困窮者		
				4 人		0	
					137 人		
生活困窮者の							
自立支援に関	調査・研究	実施なし				0	
する調査・研						U	
究事業							
生活困窮者の							
自立支援に関	出版	実施なし				0	
する出版事業							
障害者総合支							
援法に基づく	グループホー	実施なし				0	
障害福祉サー	ムの運営					0	
ビス事業							
有料職業	職業紹介	通年	事務局	10.1	センター入所者他 92人	0	
紹介事業				10 人			
l	l	i	l .	1	l .		

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
文化事業	講演など		実施予定なし			0
物品販売事業	物品販売		実施予定なし			0

(資料)

【メディア掲載】

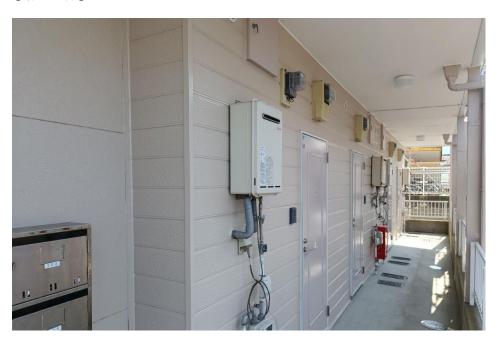


西日本新聞"すまう つながる"隔週火曜日連載



生活書院 支援 vol. 12 特集寄稿

【購入物件】



城南区西片江 全8戸 アパートを購入